



令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月11日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小柳 典子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮崎 一成

TEL 03-5296-6250

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	6,653	30.2	320		319		201	
2年3月期第2四半期	9,532	7.5	1,480	45.2	1,480	44.8	956	43.6

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 202百万円 (%) 2年3月期第2四半期 956百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	53.38	
2年3月期第2四半期	243.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	16,367	11,619	71.0
2年3月期	17,091	11,972	70.1

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 11,619百万円 2年3月期 11,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		40.00	40.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,770	8.7	1,520	23.9	1,500	24.1	1,020	22.3	269.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期2Q	3,935,000 株	2年3月期	3,935,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

3年3月期2Q	153,425 株	2年3月期	153,425 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期2Q	3,781,575 株	2年3月期2Q	3,933,575 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う訪日外国人の激減、国内消費者の外出の自粛、消費マインドの冷え込み、店舗休業等により先行き不透明な状況が続いております。「緊急事態宣言」の解除と政府・地方自治体の政策により、消費活動に持ち直しの傾向がみられますが、感染が全国に広がるとともに感染者も再度増加するなど、依然として予断を許さない状況が続いており、今後の国内外の感染拡大による影響に留意が必要な状況となっております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、6,653,244千円（前年同期比30.2%減）となりました。

本年度も昨年度に引続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVCM・ネット広告・プロモーションを行ってきております。品目別売上上の基礎化粧品は4,533,380千円（同28.7%減）、メイクアップ化粧品は433,014千円（同37.7%減）、トイレタリーは304,565千円（同11.3%減）、栄養補助食品・雑貨等は1,314,192千円（同37.8%減）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が3,921,715千円（同6.9%減）、新型コロナウイルスの影響に伴う店舗休業等により百貨店向卸売は536,697千円（同75.1%減）、その他卸売1,924,956千円（同19.7%減）、直営店269,659千円（同65.1%減）となりました。

売上原価は、1,867,693千円（同19.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が2,159,281千円（同1.7%減）、その他経費が2,946,292千円（同16.5%減）、合計で5,105,573千円（同10.8%減）となりました。

これらの結果、営業損失は320,022千円（前年同四半期は営業利益1,480,431千円）、経常損失は319,785千円（前年同四半期は経常利益1,480,213千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は201,854千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益956,967千円）となっております。

品目別売上

（単位：千円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
化粧品	基礎化粧品	6,355,003	66.7	4,533,380	68.1	△ 1,821,622	△ 28.7
	メイクアップ化粧品	695,483	7.3	433,014	6.5	△ 262,468	△ 37.7
	トイレタリー	343,439	3.6	304,565	4.6	△ 38,874	△ 11.3
	その他（注）1	26,792	0.3	67,875	1.0	41,082	153.3
	小計	7,420,719	77.9	5,338,836	80.2	△ 2,081,883	△ 28.1
栄養補助食品・雑貨等	2,111,163	22.1	1,314,192	19.8	△ 796,970	△ 37.8	
化粧品・栄養補助食品等 小計	9,531,883	100.0	6,653,028	100.0	△ 2,878,854	△ 30.2	
その他（注）2	504	0.0	215	0.0	△ 288	△ 57.2	
合計	9,532,387	100.0	6,653,244	100.0	△ 2,879,142	△ 30.2	

- （注）1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
 2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別売上

（単位：千円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
販売 ルート	通信販売	4,210,141	44.2	3,921,715	58.9	△ 288,426	△ 6.9
	百貨店向卸売	2,151,657	22.6	536,697	8.1	△ 1,614,959	△ 75.1
	その他卸売	2,397,347	25.1	1,924,956	28.9	△ 472,390	△ 19.7
	直営店	772,736	8.1	269,659	4.1	△ 503,077	△ 65.1
	合計	9,531,883	100.0	6,653,028	100.0	△ 2,878,854	△ 30.2

- （注）1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して952,835千円減少し、10,195,440千円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して229,011千円増加し、6,172,173千円となりました。これは主として、新小諸工場建設の一部工事代金等の支払いのための建設仮勘定、繰延税金資産が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して60,172千円減少し、3,337,740千円となりました。これは主として、短期借入金が増加したものの未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して310,052千円減少し、1,410,578千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して353,599千円減少し、11,619,294千円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して783,514千円減少し、4,444,833千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、386,122千円の支出(前年同四半期は392,149千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費323,034千円、売上債権の減少425,493千円の増加要因とたな卸資産の増加245,522千円、未払債務の減少389,918千円及び法人税等の支払額149,050千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、500,585千円の支出(前年同四半期は389,997千円の支出)となりました。これは主に、新小諸工場の建設の工事代金等による有形固定資産の取得による支出488,559千円、物流システム等のソフトウェアによる無形固定資産の取得による支出84,158千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,746千円の収入(前年同四半期は530,244千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額600,000千円と長期借入金の返済による支出405,100千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、令和2年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,228,347	4,444,833
受取手形及び売掛金	1,453,771	1,051,202
商品及び製品	2,388,971	2,468,146
仕掛品	19,413	114,141
原材料及び貯蔵品	1,849,976	1,921,596
その他	238,872	220,774
貸倒引当金	△31,077	△25,254
流動資産合計	11,148,276	10,195,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,510,874	4,537,259
減価償却累計額	△2,261,430	△2,340,538
建物及び構築物（純額）	2,249,443	2,196,720
機械装置及び運搬具	1,763,204	1,762,608
減価償却累計額	△1,396,278	△1,444,214
機械装置及び運搬具（純額）	366,926	318,394
工具、器具及び備品	1,168,320	1,188,336
減価償却累計額	△912,578	△954,729
工具、器具及び備品（純額）	255,742	233,607
土地	1,584,830	1,539,567
建設仮勘定	254,520	613,233
有形固定資産合計	4,711,462	4,901,524
無形固定資産		
ソフトウェア	701,054	603,543
その他	57,037	50,255
無形固定資産合計	758,091	653,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	4,115
繰延税金資産	181,294	330,213
差入保証金	251,531	248,523
その他	36,755	33,997
投資その他の資産合計	473,607	616,849
固定資産合計	5,943,161	6,172,173
資産合計	17,091,438	16,367,613

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,387	391,310
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	763,106	722,722
未払金	1,133,065	626,884
未払法人税等	157,654	60,559
ポイント引当金	249,738	291,578
その他	119,961	144,685
流動負債合計	3,397,913	3,337,740
固定負債		
長期借入金	1,679,705	1,374,989
その他	40,925	35,589
固定負債合計	1,720,630	1,410,578
負債合計	5,118,544	4,748,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	11,597,479	11,244,361
自己株式	△1,135,756	△1,135,756
株主資本合計	11,970,743	11,617,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221	△159
為替換算調整勘定	2,372	1,829
その他の包括利益累計額合計	2,150	1,669
純資産合計	11,972,893	11,619,294
負債純資産合計	17,091,438	16,367,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	9,532,387	6,653,244
売上原価	2,328,811	1,867,693
売上総利益	7,203,576	4,785,550
販売費及び一般管理費	5,723,144	5,105,573
営業利益又は営業損失(△)	1,480,431	△320,022
営業外収益		
受取利息	41	25
受取配当金	75	84
受取賃貸料	1,158	846
その他	2,020	2,843
営業外収益合計	3,295	3,799
営業外費用		
支払利息	3,256	3,195
その他	256	366
営業外費用合計	3,512	3,562
経常利益又は経常損失(△)	1,480,213	△319,785
特別利益		
固定資産売却益	1,627	27,677
助成金収入	—	※1 136,188
特別利益合計	1,627	163,866
特別損失		
固定資産除却損	5,630	320
役員弔慰金	30,000	—
臨時休業による損失	—	※2 144,508
特別損失合計	35,630	144,829
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,446,209	△300,748
法人税、住民税及び事業税	603,649	46,191
法人税等調整額	△114,406	△145,085
法人税等合計	489,242	△98,893
四半期純利益又は四半期純損失(△)	956,967	△201,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	956,967	△201,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	956,967	△201,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	61
為替換算調整勘定	△573	△543
その他の包括利益合計	△580	△481
四半期包括利益	956,386	△202,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,386	△202,336
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,446,209	△300,748
減価償却費	295,472	323,034
引当金の増減額(△は減少)	167,954	36,016
受取利息及び受取配当金	△116	△111
助成金収入	—	△136,188
支払利息	3,256	3,195
固定資産売却損益(△は益)	△1,627	△27,677
固定資産除却損	5,630	320
役員弔慰金	30,000	—
臨時休業による損失	—	144,508
売上債権の増減額(△は増加)	33,772	425,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,053,555	△245,522
仕入債務の増減額(△は減少)	69,752	△83,077
未払債務の増減額(△は減少)	306,082	△389,918
未払又は未収消費税等の増減額	△62,166	65,407
その他	△165,297	△27,622
小計	1,075,369	△212,890
利息及び配当金の受取額	116	111
利息の支払額	△3,402	△3,444
法人税等の支払額	△649,933	△149,050
法人税等の還付額	—	12,308
助成金の受取額	—	106,065
役員弔慰金の支払額	△30,000	—
臨時休業による支出	—	△139,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,149	△386,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,580	△488,559
無形固定資産の取得による支出	△78,731	△84,158
有形固定資産の売却による収入	2,850	69,435
長期前払費用の取得による支出	△10,427	△2,235
差入保証金の差入による支出	△6,147	△6,910
差入保証金の回収による収入	289	11,801
その他	1,750	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,997	△500,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	1,050,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△362,726	△405,100
配当金の支払額	△157,029	△151,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,244	103,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	△552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531,819	△783,514
現金及び現金同等物の期首残高	5,922,452	5,228,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454,271	4,444,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言による店舗休業の影響を受けております。6月以降の店舗営業再開後の売上高は回復傾向にあります。感染拡大の影響は当下期まで続くとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大により再び大規模な店舗休業を行う必要が生じた場合には、将来において損失が発生する場合があります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和2年7月22日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社である株式会社HプラスBライフサイエンスを令和3年3月30日をもって吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社HプラスBライフサイエンス

事業の内容 化粧品、栄養補助食品等の開発、製造、販売

② 企業結合日

令和3年3月30日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社HプラスBライフサイエンスを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ハーバー研究所

⑤ その他取引の概要に関する事項

化粧品や健康食品等の製造・販売事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用および市場の拡大を図り、当社グループの経営基盤の強化を図るものであります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)等であります。

※2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。